

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立大学地方創生推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

活部 私学振興・青少年課 私学助成係 電話番号：058-272-1111(内3032)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,685 千円 (前年度予算額：50,685 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	50,685	25,000	0	0	0	0	0	0	25,685
要求額	50,685	24,741	0	0	0	0	0	0	25,944
決定額	50,685	24,741	0	0	0	0	0	0	25,944

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

・本県では「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019年3月）を策定し、地域社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりを推進している。このうち、「幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開」を展開しているが、大学教育における地域と連携したふるさと教育や産業教育などに取り組めていない状況にある。

・一方、20代前半の若者を中心に職業上の理由により、岐阜県から県外流出を招いており、特に私立大学における地元企業等への就職・定着や、人口減少が著しい地域との連携・協働などが課題となっている。

(2) 事業内容

・私立大学における地域活性化、地元企業等へ就職・定着に向けて、地方創生に向けた3分野（大学の地域貢献促進、大学生の地元就職促進、地域人材の育成）のうち、いずれかに取り組む私立大学に対して助成金を交付する。なお、交付対象は、新規事業で国の地方大学・地域産業創生交付金に申請していない事業に限る。また、各大学に募集の上、外部審査により採択決定する。

①大学の地域貢献促進

市町村や地元企業等と連携して、地域課題の解決（地域おこし、地域ボランティア、地域スポーツなど）に積極的に取り組む大学を支援し、岐阜県への愛着を持たせ、地域活性化につながる取組みを促進

②大学生の地元就職促進

市町村や地元企業等と連携して、大学生の地元企業への就職を促進する支援策（企業と大学との交流、企業魅力体験PR、企業情報の提供など）に取り組む大学を支援し、大学生の就職・定住につながる取組みを促進

③地域人材の育成

市町村や地元企業等と連携して、地域産業や地域社会を担う高度な地域人材の育成カリキュラム（キャリア教育、インターンシップ、リカレント教育など）に取り組む大学を支援し、地元企業等が求める職業能力等の向上につながる取組みを促進

○上限：5,000千円

○対象数：10校（私立大学、私立短期大学10校を想定）

※コロナとともにある新たな日常における若者と地域、私立大学と地域との関係性や取組みのあり方を探る。

（3）県負担・補助率の考え方

補助率 県 10/10

（4）類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	105	審査委員報償費
旅費	350	審査委員費用弁償、業務旅費
消耗品費	84	消耗品費
会議費	2	委員お茶
賃借料	72	審査会
役務費	72	電話料、郵便料
補助金	50,000	補助金（@5,000千円×10校）
合計	50,685	

決定額の考え方

--

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	私立大学地方創生推進事業費補助金
補助事業者(団体)	県内私立大学・短期大学
補助事業の概要	<p>(目的) 大学教育における地域と連携したふるさと教育や産業教育及び地元企業等への就職・定着促進</p> <p>(内容) 地方創生に向けた3分野(大学の地域貢献促進、大学生の地元就職促進、地域人材の育成)に取り組む私立大学に対して助成金を交付</p>
補助率・補助単価等	<p>定額</p> <p>(内容) 1校あたり上限5,000千円</p>
補助効果	私立大学における地域活性化、地元企業等へ就職・定着率の向上
終期の設定	<p>終期令和6年度</p> <p>(理由) 補助効果を検証し、継続を検討する。</p>

(事業目標)

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・ 大学教育における地域と連携したふるさと教育や産業教育
- ・ 地元企業等への就職・定着促進

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
県内就職率(%)	43.4	43.2	45.0	45.0	45.0	96%

補助金交付実績 (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	0	0	19,336

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施を見合わせ
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施を見合わせ
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和4年度	私立大学に対して補助を行い、大学教育における地域と連携したふるさと教育や産業教育及び地元企業等への就職・定着促進が図られた。
	指標① 目標： <u>45%</u> 実績： <u>43.2%</u> 達成率： <u>96</u> %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	私立大学における地元企業等への就職・定着や、人口減少が著しい地域との連携・協働が課題であり、地方創生に向けた3分野の取組みは必要である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	大学教育における地域と連携したふるさと教育や産業教育及び地元企業等への就職・定着促進が図られた。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	県内就職率の向上に向け、引き続き事業を実施する。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 補助効果を検証し、国の動向も踏まえ検討する。</p>
--